

施策評価管理シート

2022(令和4)年6月作成

施策体系	政策	5	未来につながる自立と協働による市政経営	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	1	協働のまちづくり		
	施策	3	多様な主体による協働の推進	地域環境部	山本 有志

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



○ コミュニティ活動や市民公益活動を行う団体を含めた市民、市議会、市などの多様な主体が、それぞれの特性を理解し、互いに尊重し合い、協働してまちづくりに取り組むことを促進します。

2. 令和3年度の実施内容及びその成果



- ・地域づくり組織代表者会議では、市議会議員や民生委員・児童委員との懇談をはじめ、目的別団体や他地域との交流など、地域課題を共有し協働してまちづくりに取り組みました。
- ・一部の地域づくり組織では地域ビジョンの見直しを行いました。全住民アンケートや小中学生からのアンケートをとり、検討委員会には若者が参画して幅広く声を聞き取りました。
- ・市内在住の高校生や大学生らの若者が主体的に企画運営を行うイベントについて地域づくり組織がそれらの活動を支援しました。また、市内の高専生、高校生・小中学生らから地域課題の解決のための提案を受けるなど、協働のまちづくりがより進められるよう多様な主体との連携や交流が行われました。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	進捗率
市民協働によりまちづくりが行われていると感じる市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	60.0	34.3%
	成果	50.1	52.9	52.8	53.4	53.5		
市民活動支援センター事業の参加者数	目標	-	-	-	-	-	100	0.0%
	成果	78	56	58	57	31		

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・市民意識調査では、特に地域差や世代間(年齢による)大きな差はなく、住宅地域や若い世代でも半数の方が市民協働によるまちづくりが行われているという認識を持っていることが分かります。
- ・コロナ禍の影響により、活動の停滞やまちづくり等の活動の参加の減少がみられることから、ウィズコロナを見据えた活動への転換を図る必要があります。

5. 分析結果を踏まえた施策の実施内容(令和4年度以降)



- ・本市の多様な主体による協働のまちづくりは、国や他の自治体、多方面から注目を集めています。これらの取組がより一層進められるよう、市内外に向けて取組を発信します。
- ・地域づくり組織のより効率的、効果的な事業運営や経営能力を高めることを目的としたゆめづくり協働塾を開催します。
- ・地域おこし協力隊、子育て世代や現役世代、市内の中高校生や高専生などの声を丁寧に聴き取り、若い世代が地域づくり組織に入り課題解決を行う仕組みや、地域に関する学びを深める機会を作ります。現役世代や一部の若者が進める好事例の事業などは全市的に発信し、モデル的にその取組を広げていきます。
- ・現在の地域づくり組織の範囲の活動だけではなく、地域間の連携、目的別団体や企業との連携を図ります。